

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第68期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長代理 後藤 武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	45,917	44,697	49,464	45,653	50,632
経常利益 (百万円)	1,744	1,419	4,733	2,563	2,932
当期純利益 (百万円)	659	635	2,335	1,051	1,303
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,133	1,982
純資産額 (百万円)	26,775	26,208	29,183	29,856	31,537
総資産額 (百万円)	44,816	43,846	50,040	47,257	51,292
1株当たり純資産額 (円)	745.80	738.51	823.64	841.93	882.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.95	21.58	80.20	36.11	44.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	49.1	47.9	51.9	50.1
自己資本利益率 (%)	2.9	2.9	10.3	4.3	5.2
株価収益率 (倍)	11.9	13.4	5.5	11.4	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,074	2,718	6,078	2,750	3,523
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	930	702	1,404	2,069	2,453
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	164	489	432	564	420
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,078	7,605	11,847	11,963	12,613
従業員数 (名)	686	677	683	700	696
[ほか、平均臨時雇用者数]	[165]	[167]	[170]	[177]	[180]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	27,382	27,096	28,550	26,592	30,127
経常利益	(百万円)	862	1,150	3,163	1,700	1,749
当期純利益	(百万円)	363	591	1,767	777	931
資本金	(百万円)	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919
発行済株式総数	(株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額	(百万円)	20,724	20,080	21,984	22,234	23,049
総資産額	(百万円)	35,300	33,098	39,028	37,027	40,424
1株当たり純資産額	(円)	683.97	689.37	754.98	763.86	791.98
1株当たり配当額	(円)	8.00	8.00	15.00	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	11.95	20.01	60.70	26.71	31.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.7	60.7	56.3	60.0	57.0
自己資本利益率	(%)	1.7	2.9	8.4	3.5	4.1
株価収益率	(倍)	21.8	14.5	7.2	15.4	14.1
配当性向	(%)	66.9	40.0	24.7	37.4	31.3
従業員数	(名)	329	326	338	349	350
[ほか、平均臨時雇用者数]		[73]	[73]	[76]	[77]	[77]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和18年10月、アスファルト防水工事およびアスファルト製品の販売を目的として創業者池田英一が日本瀝青化学工業所を設立しました。その後昭和21年8月、合資会社日本瀝青化学工業所に組織変更を行い、昭和25年10月に東京都荒川区に東京工場を建設し、アスファルト乳剤の製造を開始しました。事業の拡大に伴い昭和29年2月、日瀝化学工業株式会社を設立し、これらの事業を継承しました。

昭和44年1月、株式の額面金額の変更ならびに系列会社(日瀝特殊化工株式会社、合資会社日本瀝青化学工業所)の統合による経営および事業の合理化を目的として株式会社日瀝(昭和24年9月設立東京都港区所在、資本金100万円)を存続会社として4社対等合併を行い、ただちに社名を日瀝化学工業株式会社に変更し本店を東京都千代田区に移転し、その後平成6年10月、ニチレキ株式会社に商号変更しました。

設立以後の主な変遷は、以下に記載のとおりであります。

- 昭和29年6月 大阪工場を建設し、出張所を併設(昭和41年1月大阪支店に改組、平成11年4月関西支店に改称)
- 昭和32年11月 東京工場に研究室および営業所を併設(昭和41年1月東京支店に改組)
- 昭和33年1月 小山工場を建設し、コンクリート目地材料および建築防水材の製造を開始(昭和38年7月出張所を併設、昭和47年1月関東支店に改組)
- 昭和33年12月 研究室を中央研究所と改称(昭和52年4月関東支店内に移転、技術研究所に改称)
- 昭和34年3月 名古屋出張所を開設(昭和35年6月工場を併設、昭和41年1月名古屋支店に改組、平成11年4月中部支店に改称)
- 昭和36年1月 福岡出張所を開設(昭和37年1月工場を併設、昭和41年1月福岡支店に改組、昭和61年12月九州支店に改称)
- 昭和37年4月 仙台工場を建設し、出張所を併設(昭和43年1月仙台支店に改組、昭和61年12月東北支店に改称)
- 昭和38年6月 広島出張所を開設(昭和43年1月広島支店に改組、昭和45年8月工場を併設、昭和61年12月中国支店に改称)
- 昭和38年7月 高松出張所(同年11月工場を併設、昭和61年12月四国支店に改組)
- 昭和43年7月 札幌工場を建設し、出張所を併設(昭和48年1月恵庭に移転、恵庭工場、北海道営業所に改組、昭和61年12月北海道支店に改称)
- 昭和43年10月 建設業法による東京都知事登録(ぬ)第45075号登録を取得し舗装・防水工事の請負を開始
- 昭和45年1月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和45年10月 日瀝道路株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和47年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年2月 北海道ニチレキ工事株式会社(昭和55年7月商号変更、現・連結子会社)を設立
- 昭和49年1月 建設業法による建設大臣許可(般 48)第2839号(ほ装、防水)登録(以降3年毎に、平成7年から5年毎に更新)
- 昭和49年2月 東京証券取引所ならびに大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和50年8月 東北ニチレキ工事(株)、九州ニチレキ工事(株)、中国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
- 昭和52年4月 中部ニチレキ工事(株)、近畿ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
- 昭和54年4月 日レキ特殊工事(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和55年3月 建設コンサルタント建設大臣登録建55第2922号登録(以降3年毎に、平成4年から5年毎に更新)
- 昭和61年12月 測量関連事業およびコンピュータ情報関連事業を開始
- 平成2年9月 建設業法による建設大臣許可のうち、ほ装工事業を(特 63)第2839号として登録
- 平成3年2月 測量業大臣登録第19730号に登録(以降5年毎に更新)

- 平成7年7月 千葉市に臨海型の千葉工場を船橋市から移設し、同所に営業所を併設
- 平成9年3月 東京支店・千葉営業所・千葉工場においてISO9002の認証を取得、その後埼玉営業所・神奈川営業所・多摩出張所を含め拡大認証を得る。以後、平成17年3月までに残りの8支店も順次認証を取得
- 平成10年4月 建設大臣許可（特 - 10）第2839号をもって、とび・土工工事業を追加
- 平成13年2月 仙台市宮城野区に臨海型の仙台工場を建設し、東北支店を移転併設
- 平成14年12月 中華人民共和国・北京市に特殊舗装材料の製造・販売を行う日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立
- 平成16年7月 シンガポールに日本・シンガポール・タイの合弁会社ピーエスニチレキを設立
- 平成16年8月 九州地区生産拠点として臨海型の大分工場の全面操業開始
- 平成17年5月 屋内外の各種表示の企画・設計・製作・販売・施工を行うグラフィックス事業を開始
- 平成17年8月 物流スペースの確保と業務の機能強化を図るため、東京支店を越谷市に移転
- 平成17年9月 大阪証券取引所での株式の上場を廃止
- 平成18年1月 中華人民共和国・北京市にある北京市政一建設工程有限責任公司に出資、合弁会社として営業許可を取得
- 平成18年4月 中国ニチレキ工事(株)（存続会社）と山陰ニチレキ(株)が合併、近畿ニチレキ工事(株)（存続会社）と大阪ニチレキ(株)が合併
- 平成18年12月 東京支店跡地に賃貸マンションを建設・竣工
- 平成19年2月 本社機構と9支店を含めたニチレキ統一版ISO9001の認証を取得
- 平成19年3月 朝日工業(株)（大分県大分市）の株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成19年4月 日瀝道路(株)（存続会社）と茨城ニチレキ(株)、群馬ニチレキ(株)が合併、中部ニチレキ工事(株)（存続会社）と北陸ニチレキ(株)が合併
- 平成19年4月 中華人民共和国・杭州市に日中合弁会社 杭州同舟瀝青有限公司を設立
- 平成20年2月 連結子会社を含めたニチレキグループ統一版ISO9001の認証を取得
- 平成20年4月 中部ニチレキ工事(株)（存続会社）と静岡ニチレキ(株)が合併、佐賀ニチレキ(株)（存続会社）と長崎ニチレキ(株)が合併し、西九州ニチレキ(株)となる。
- 平成21年4月 近畿ニチレキ工事(株)（存続会社）と兵庫ニチレキ(株)が合併
- 平成22年8月 中華人民共和国・重慶市に日中合弁会社 重慶三瀝高科道路材料有限公司を設立
- 平成22年10月 中華人民共和国・上海市に子会社、日瀝（上海）商貿有限公司を設立
- 平成24年2月 連結子会社を含めたニチレキグループ統一版ISO14001の認証を取得

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（連結子会社24社、海外関係会社5社）が営んでいる主な事業は、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社および海外関係会社の一部は、当社の製品を販売しております。

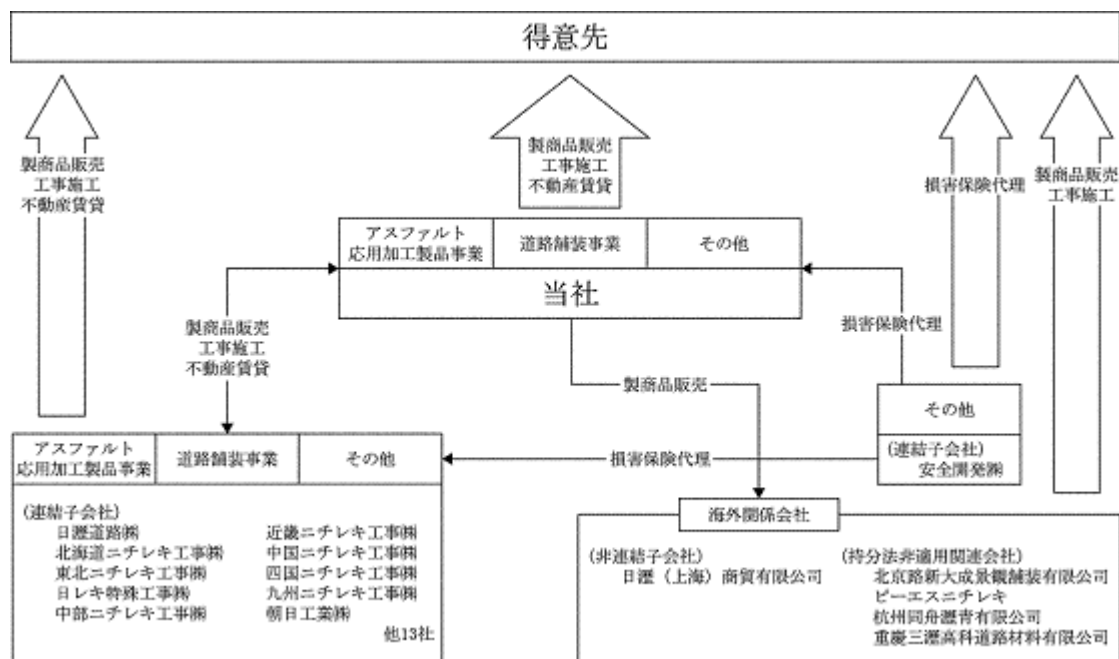
(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)他22社ならびに海外関係会社の一部は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

(3) その他

当社および連結子会社の一部は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(注)2 北海道ニチレキ工事㈱	北海道札幌市白石区	40	道路舗装事業	46.5 (22.0) [53.5]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
(注)2 東北ニチレキ工事㈱	宮城県仙台市若林区	65	道路舗装事業	44.0 (19.5) [55.5]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
(注)2 日漕道路㈱	東京都千代田区	150	道路舗装事業	40.6 (14.8) [59.2]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任2名。
(注)2 日レキ特殊工事㈱	東京都荒川区	30	道路舗装事業	44.0 (19.5) [56.0]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
(注)2 中部ニチレキ工事㈱	愛知県名古屋港区	80	道路舗装事業	47.6 (16.6) [52.4]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
(注)2 近畿ニチレキ工事㈱	滋賀県守山市	50	道路舗装事業	80.1 [19.9]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
(注)2 中国ニチレキ工事㈱	広島県東広島市	50	道路舗装事業	36.5 (11.7) [63.5]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借。
(注)2 四国ニチレキ工事㈱	香川県高松市	17	道路舗装事業	44.0 (19.5) [56.0]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
(注)2 九州ニチレキ工事㈱	福岡県福岡市東区	23	道路舗装事業	44.0 (19.5) [56.0]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
(注)2 朝日工業㈱	大分県大分市	50	道路舗装事業	80.6 [19.4]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
その他14社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
3 「議決権の所有割合」の欄の()内は内数であり、間接所有割合であります。また[]内は外数であり緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	227 [41]
道路舗装事業	364 [103]
その他	3 [-]
全社(共通)	102 [36]
合計	696 [180]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
350 [77]	40.0	16.7	6,351

セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	227 [41]
道路舗装事業	18 [-]
その他	3 [-]
全社(共通)	102 [36]
合計	350 [77]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

ニチレキ株式会社労働組合と称し、昭和31年3月1日に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は197名でJEC連合に所属しております。なお、連結子会社は労働組合を結成しておりません。

また、労使関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災および原子力災害の影響により依然として厳しい状況にある中で景気は緩やかな持ち直しを見せ始めたものの、新興国における経済の減速や、タイの洪水による影響、さらには欧州の政府債務危機など海外景気の下振れ懸念に加え、国内の厳しい雇用情勢やデフレの影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共投資関係費が補正予算により前年度を上回ったものの、震災復興地区以外の建設需要は低調に推移し、企業間競争の激化や原材料価格の上昇など、きわめて厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような環境の中で、中期経営計画『チャレンジ 2012』の2年目として、その基本方針に則り、当社グループの製品・工法開発力や道路の調査・診断技術を駆使したコンサルティング総合力の向上を図るなど、各施策に取り組んでまいりました。

これらの結果より、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は50,632百万円（前期比10.9%増）となりました。営業利益は2,743百万円（前期比15.1%増）、経常利益は、2,932百万円（前期比14.4%増）、税金等調整前当期純利益は、3,107百万円（前期比53.5%増）となり、税金費用および少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は1,303百万円（前期比24.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、提案営業による自社製品の拡販に努めるとともに、原材料価格の上昇に対し製造・物流の効率化を図った結果、売上高は21,234百万円（前期比17.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,090百万円（前期比0.7%増）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、お客様のニーズにあった工法の提案や原価管理の強化を進めた結果、売上高は29,114百万円（前期比6.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,078百万円（前期比35.9%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は283百万円（前期比0.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は192百万円（前期比1.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750	3,523	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,069	2,453	383
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	420	144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116	649	532
現金及び現金同等物の期首残高	11,847	11,963	116
現金及び現金同等物の期末残高	11,963	12,613	649

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて、649百万円増加し、12,613百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による増加した資金は3,523百万円(前期比28.1%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,107百万円、仕入債務の増加2,391百万円などによる収入と売上債権の増加2,836百万円などによる支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出した資金は2,453百万円(前期比18.6%増)となりました。これは、定期預金の預入による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出1,643百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出した資金は420百万円(前期比25.5%減)となりました。これは、リース債務の返済による支出119百万円、配当金の支払額290百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	17,754	8.4
合計	17,754	8.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	3,597	59.7
合計	3,597	59.7

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	20,983	13.8	331	43.1
道路舗装事業	29,052	2.6	3,888	1.6
合計	50,035	7.0	4,219	6.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 その他には、受注実績がないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	21,234	17.0
道路舗装事業	29,114	6.9
その他	283	0.4
合計	50,632	10.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

政府の各種政策効果などによりさらなる国内景気の持ち直しが期待される中、当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業関係費が当初予算で前年を上回る状況となっている一方、震災復興地区以外の建設需要は依然として低調に推移しており、さらに震災復興地区においても、技術者不足による発注の停滞や労働者不足などの問題が顕在化しております。また、これらに起因する受注競争の激化などに加え、原油価格の動向や電力供給制約の影響など、事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『チャレンジ 2012』の基本方針に基づいた取り組みを引き続き推進し、グループ一丸となって収益力の強化ならびに業績の向上を図ってまいります。

また、法令を遵守し、安全や環境保全に十分配慮するとともに、コーポレート・ガバナンスを充実していくことに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

(1) 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しい中、また政府の公共事業政策等によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 原材料価格の変動および供給動向

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合、あるいは諸原材料が安定的に供給されない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(3) 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められる中、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変化が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 災害等のリスク

予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品事業および道路工事・床版防水工事等の道路舗装関連事業に取り組んでいます。研究開発では「創造性と独自性に富んだ製品・工法の開発」を基本とし、特に社会的要請の強い環境負荷低減、安全対策、循環型社会への対応、さらに公共予算削減の厳しい環境のもと、コスト縮減と道路資産の効率的保全をキーワードに製品・工法の開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は492百万円であります。各事業分野の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業では、環境、再生および安全・安心等を念頭に製品開発を行っております。昨今では「CO₂発生量の削減・地球温暖化対策」として中温化改質アスファルトを、「安全・安心」として耐久性を高めた穴埋め材料などを上市し、様々な現場で使用して頂いております。

「環境対策・交通安全対策」としては、需要の高いポーラスアスファルト舗装（低騒音・排水性舗装）の高耐久化および再生利用を目指した高品質な改質アスファルトの開発、都市部のヒートアイランド現象など「熱環境」の緩和を指向した新たな改質アスファルト乳剤の開発など、製品と施工技術の両面を含めて取り組んでおります。

また、「予防的保全」の観点から、舗装の劣化予防や延命化に応える維持修繕材料や常温舗装材料、人に優しい歩行者系舗装材料の開発も進めております。

研究開発費の金額は、398百万円であります。

(2) 道路舗装事業

道路舗装事業では、限られた予算の中でいかに効率よく、経済的に道路を保全していくかが重要なテーマとなっています。特に、道路を資産として捉えた管理手法が求められる中、ライフサイクルコストの縮減に寄与する改質アスファルト乳剤による新たな舗装延命化工法、環境負荷低減を目指した常温舗装工法やリサイクル工法、「橋梁の長寿命化」に寄与する高耐久型の床版防水工法など、小規模から大規模補修にわたる様々な工法を整備し、幅広く顧客のニーズに応えられるよう研究開発を行っております。

また、当社グループは、「調査・診断、設計、施工および管理」の道路に関する行為を一連の流れとして捉え、特に舗装の路面および構造の調査・診断においてはシステム化と運用効果の最大化に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、93百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	31,357	66.4	34,367	67.0	3,009	9.6
固定資産	15,900	33.6	16,925	33.0	1,024	6.4
流動負債	12,943	27.4	15,373	30.0	2,429	18.8
固定負債	4,457	9.4	4,381	8.5	76	1.7
純資産額	29,856	63.2	31,537	61.5	1,681	5.6
総資産額	47,257	100.0	51,292	100.0	4,034	8.5

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて4,034百万円増加し、51,292百万円となりました。

流動資産

流動資産は、前期末に比べて3,009百万円増加し、34,367百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が2,765百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

固定資産は、前期末に比べて1,024百万円増加し、16,925百万円となりました。これは、主として投資有価証券が457百万円、長期預金が564百万円増加したことなどによるものです。

流動負債

流動負債は、前期末に比べて2,429百万円増加し、15,373百万円となりました。これは、主として買掛金が2,223百万円、未払金が372百万円、未払法人税が101百万円増加したことなどによるものです。

固定負債

固定負債は、前期末に比べて76百万円減少し、4,381百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が164百万円増加、リース債務が93百万円、負ののれんが93百万円減少したことなどによるものです。

純資産額

純資産額は、前期末に比べて1,681百万円増加し、31,537百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,012百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の51.9%から50.1%となりなりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の流動性

当社グループは、連結経営強化のため、財務機能の一元化により資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。

(3) 経営成績の分析

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	45,653	100.0	50,632	100.0	4,978	10.9
アスファルト応用加工製品事業	18,144	39.7	21,234	41.9	3,089	17.0
道路舗装事業	27,223	59.7	29,114	57.5	1,890	6.9
その他	285	0.6	283	0.6	1	0.4
売上総利益	8,935	19.6	9,215	18.2	279	3.1
営業利益	2,382	5.2	2,743	5.4	360	15.1
経常利益	2,563	5.6	2,932	5.8	368	14.4
当期純利益	1,051	2.3	1,303	2.6	252	24.0

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という。)に比べて4,978百万円(前期比10.9%増)増収の50,632百万円となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

アスファルト応用加工製品事業につきましては、提案営業による自社製品の拡販に努めるとともに、原材料価格の上昇に対し製造・物流の効率化を図った結果、前期に比べて3,089百万円(前期比17.0%増)増収の21,234百万円となりました。

道路舗装事業につきましては、お客様のニーズにあった工法の提案や原価管理の強化を進めた結果、前期に比べて1,890百万円(前期比6.9%増)増収の29,114百万円となりました。

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、前期に比べて1百万円(前期比0.4%減)減収の283百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、コスト削減と業務の効率化に努めた結果、前期に比べて279百万円(前期比3.1%増)増益の9,215百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前期に比べて360百万円(前期比15.1%増)増益の2,743百万円となりました。これは、売上総利益の増加によるものです。

経常利益

経常利益は、前期に比べて368百万円(前期比14.4%増)増益の2,932百万円となりました。これは、営業利益の増加によるものです。

当期純利益

当期純利益は、税金等調整前当期純利益が、3,107百万円となり、前期に比べて252百万円(前期比24.0%増)増益の1,303百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は44円80銭、自己資本当期純利益率は5.2%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は1,953百万円であり、報告セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

東日本大震災により被災した東北支店・仙台工場の復旧、小山工場他におけるアスファルト乳剤および改質アスファルト製造の品質向上のための改善ならびに北海道支店他におけるディストリビューター等の営業器材の増設など987百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 道路舗装事業

施工品質の向上を目的に舗装施工機械、路面測定関連機械および車輛運搬具に744百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

本社、技術研究所での設備更新等に215百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務施設	31	8	18 (473)	-	62	120	40
本社・道路エンジニアリング部 (埼玉県越谷市)	道路舗装事業	路面測定関連機械等	0	184	- (-)	-	74	259	19
東北支店・仙台工場 (宮城県仙台市宮城野区)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	316	414	435 (12,853)	0	25	1,192	10
関東支店・小山工場 (栃木県下野市)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	197	258	165 (64,464)	-	4	625	36
千葉営業所・工場 (千葉県千葉市中央区)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	61	52	- (-)	148	4	266	12
愛知工場 (愛知県稲沢市)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	66	76	187 (3,755)	1	1	334	8
大分営業所・工場 (大分県大分市)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	140	173	358 (10,381)	21	0	694	5
山口営業所 (山口県防府市)	その他	事務所・賃貸用倉庫	816	8	42 (57,439)	-	0	868	1
東京営業所 (東京都荒川区)	その他	事務所・賃貸用マンション	873	-	77 (3,257)	0	1	952	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 提出会社の各事業所には、日漕道路(株)他連結子会社に貸与中の土地、建物を含んでおります。
- 3 上記の他、連結会社以外の者から賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
千葉営業所・工場	アスファルト応用加工製品事業	土地	21

- 4 主要な設備のうち、連結会社以外の者へ賃貸している主要な設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料(百万円)
山口営業所	その他	賃貸用倉庫	133
東京営業所	その他	賃貸用マンション	113

- 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
北海道ニチレキ工事(株)	本社 (北海道 札幌市白 石区)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	39	49	182 (3,430)	0	1	273	21
東北ニチレキ工事(株)	本社 (宮城県 仙台市若 林区)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	18	64	49 (2,814)	-	1	135	21
日漕道路(株)	本社 (東京都 千代田 区)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	25	121	- (-)	0	15	163	53
近畿ニチレキ工事(株)	本社 (滋賀県 守山市)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	26	33	49 (2,657)	1	1	111	22
朝日工業(株)	本社 (大分県 大分市)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	93	37	269 (288,914)	-	2	403	46

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主要な設備のうち、連結会社以外の者から賃借している設備はありません。
 3 朝日工業(株)の主要な設備には、連結会社以外の者へ貸与中の土地、建物を含んでおります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・道路 エンジニア リング部(埼 玉県越谷市)	道路舗装 事業	路面測定 関連機械等	136	37	自己資金	平成23年 6月	平成25年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない
提出会社	技術研究所 (栃木県下 野市)	全社統括 業務	試験器具他	84	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない
提出会社	関東支店・ 小山工場他 (栃木県下 野市他)	アスファ ルト応用 加工製品 事業	生産設備	469	10	自己資金	平成24年 3月	平成25年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない
東北ニチレキ工事(株)他	本社 (宮城県仙 台市若林 区沖野他)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	470	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

既存設備の更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,685,955	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年8月1日	5,280,992	31,685,955	1,599	2,919	1,599	2,017

(注) 有償

株主割当(1:0.2)	5,209,598株
発行価額	600円
資本組入額	300円
失権株等一般募集	71,394株
発行価額	1,024円
資本組入額	512円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	40	69	92	4	3,404	3,646	-
所有株式数(単元)	-	9,063	330	5,329	2,538	21	14,103	31,384	301,955
所有株式数の割合(%)	-	28.88	1.05	16.98	8.09	0.07	44.93	100.00	-

(注) 自己株式2,582,709株は「個人その他」に2,582単元および「単元未満株式の状況」に709株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質所有株式数は2,582,709株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,393	4.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,108	3.50
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,100	3.47
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,073	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	952	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	890	2.81
財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足614	630	1.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	604	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	580	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	529	1.67
計	-	8,862	27.97

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,582千株(8.15%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 952千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 580千株

3 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に三井住友信託銀行株式会社に変更されております。

4 財団法人池田20世紀美術館は、平成24年4月1日に公益財団法人池田20世紀美術館に変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,582,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,802,000	28,802	-
単元未満株式	普通株式 301,955	-	-
発行済株式総数	31,685,955	-	-
総株主の議決権	-	28,802	-

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が709株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ(株)	東京都千代田区九段北四 丁目3番29号	2,582,000	-	2,582,000	8.15
計	-	2,582,000	-	2,582,000	8.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,471	1,802,952
当期間における取得自己株式	285	113,145

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの平成24年6月29日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,582,709		2,582,994	

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの平成24年6月29日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の方針および業績改善の状況を勘案して、1株当たり10円の配当としております。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上を図り、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末日を基準とした年1回の配当を基本とし、配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年6月28日定時株主総会決議	291	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	489	333	439	494	487
最低(円)	235	220	276	282	336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	408	396	386	487	474	484
最低(円)	380	368	356	363	416	438

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	山内 幸夫	昭和21年7月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年3月 東京支店長 平成8年3月 道路エンジニアリング部長 平成10年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成19年6月 代表取締役専務執行役員 平成20年6月 代表取締役社長執行役員社長（現任）	(注) 2	38
代表取締役	専務執行役員	工藤 俊二	昭和24年3月31日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年3月 四国支店長 平成8年3月 東京支店長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 取締役退任 上席執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成22年6月 代表取締役専務執行役員（現任）	(注) 2	21
取締役	常務執行役員	高橋 保守	昭和26年11月23日生	平成15年4月 (株)みずほコーポレート銀行退職 平成15年5月 当社入社顧問 平成15年6月 取締役 平成19年6月 取締役上席執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員（現任）	(注) 2	16
取締役	常務執行役員	井上 正	昭和27年12月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年3月 総務部長 平成19年3月 経営企画部長 平成19年6月 取締役上席執行役員 平成23年6月 取締役常務執行役員（現任）	(注) 2	12
取締役	上席執行役員	住谷 義治	昭和28年10月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年3月 技術部長 平成18年6月 執行役員 平成22年6月 取締役上席執行役員（現任）	(注) 2	5
取締役	上席執行役員	川口 裕司	昭和33年3月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年3月 営業部長 平成19年6月 執行役員 平成23年4月 関東支店長 平成23年6月 取締役上席執行役員（現任）	(注) 2	7
常勤監査役		坂巻 宣明	昭和23年11月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 中国支店長 平成19年6月 執行役員 平成22年6月 常勤監査役（現任）	(注) 3	12
監査役		滝 久男	昭和22年12月13日生	昭和59年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 昭和59年4月 奥野総合法律事務所入所（現任） 平成15年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	1
監査役		小林 修	昭和31年5月20日生	昭和58年3月 公認会計士開業登録 昭和58年6月 税理士開業登録 平成8年8月 小林会計事務所所長（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	33
監査役		粟川 博光	昭和24年1月20日生	昭和42年3月 当社入社 平成19年6月 執行役員 平成22年6月 監査役（現任）	(注) 3	6
計						155

- (注) 1 監査役 滝 久男、小林 修の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社の執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
*執行役員社長	山内幸夫	
*専務執行役員	工藤俊二	事業本部長
*常務執行役員	高橋保守	管理本部長兼安全品質マネジメント室長兼情報システム部長
*常務執行役員	井上 正	経営企画部長
*上席執行役員	住谷義治	技術生産本部長兼技術部長
*上席執行役員	川口裕司	関東エリアマネージャー兼関東支店長兼日漕道路㈱代表取締役社長
上席執行役員	佐藤 勲	管理本部副本部長兼経理部長
上席執行役員	小幡 学	事業本部副本部長兼営業部長兼海外事業部長
上席執行役員	坂井 勇	中部エリアマネージャー兼中部支店長兼中部ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	江里勝美	東京エリアマネージャー兼東京支店長兼日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
執行役員	野村敏明	道路エンジニアリング部長
執行役員	根本清一	九州エリアマネージャー兼九州支店長兼九州ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	羽入昭吉	技術研究所長兼特許室長
執行役員	国光隆太郎	中国エリアマネージャー兼中国支店長兼中国ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	熊谷吉行	東北エリアマネージャー兼東北支店長兼東北ニチレキ工事㈱代表取締役社長

(注) * は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、「道」創りを通して社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業を目指しております。そのためには、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求して、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の最も重要な課題であると考えております。

イ. 会社の機関の内容

取締役会は、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項、法令に定める事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。当社では経営の効率性を高めるため執行役員制度を導入しております。また取締役については、その経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築するため、任期を1年としております。

監査役会は、監査役4名で構成され、このうち2名が社外監査役です。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を整備するための方針として「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めております。

具体的には次の事項であります。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

このうち、コンプライアンスについては、担当取締役を任命し、コンプライアンスの統括部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、社内規定およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、コンプライアンス・ルールの周知徹底に努めております。また、相談・通報窓口として社内ネットワークに「ホットライン」を開設して、社員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受け付けることができるようにしております。こうした当社のコンプライアンス体制はグループ会社にも適用されております。

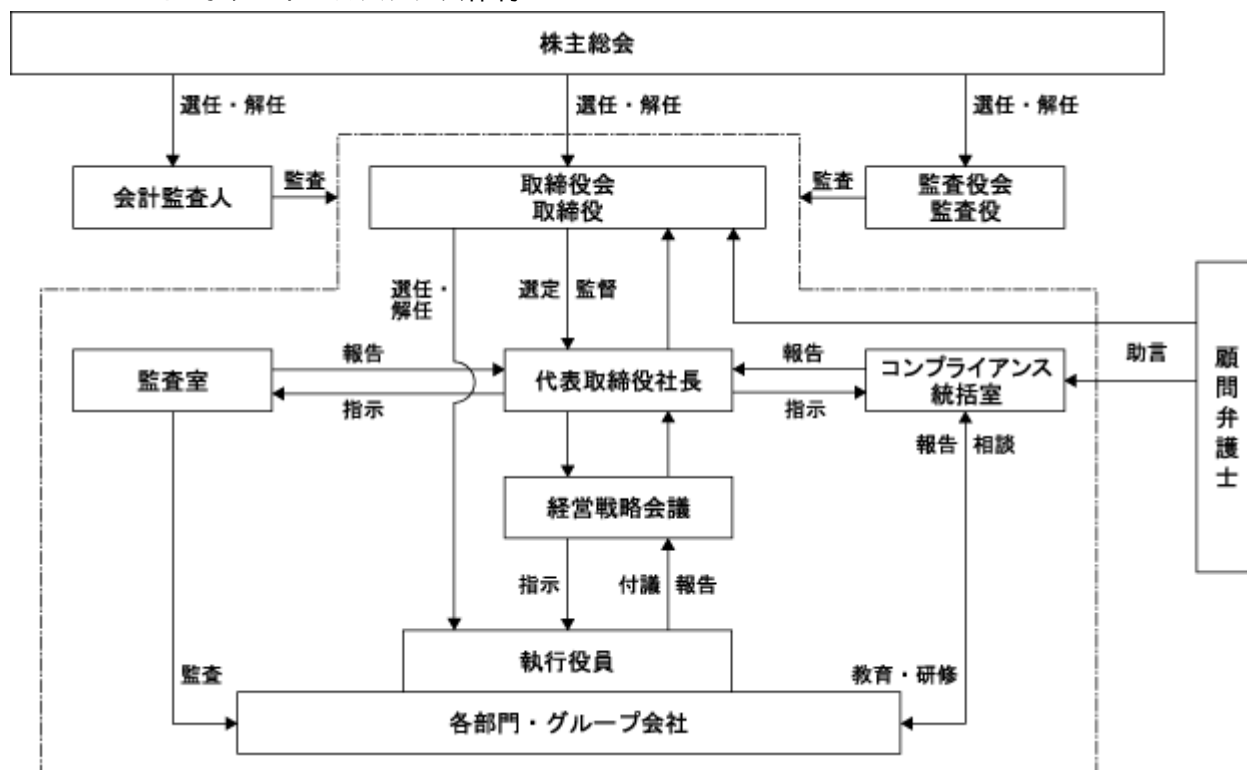
顧問弁護士は奥野総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とする専門的なアドバイスを受ける体制をとっております。

また、財務報告の信頼性の確保については、金融商品取引法の定めに従い内部統制報告書を有効かつ適切に提出するため、内部統制システムを構築して、その適正な整備および運用を行っております。

八. リスク管理体制の整備の状況

会社の損失の危険については、リスク管理に関する諸規定を整備するとともに、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、全社に示達するものとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することにしております。

二. コーポレート・ガバナンス体制



内部監査および監査役監査

内部監査については監査室を設置し、業務ラインから独立した立場で業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価し、その結果について経営者および監査役等に報告するとともに、被監査部署に対しては、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施しております。

監査室は3名の構成で、必要に応じ監査役および会計監査人と意見・情報交換を行っております。

監査役監査については、各監査役が取締役会等へ出席し、取締役の業務執行をチェックするとともに、重要な決議書類の閲覧、業務・財産の状況の調査を行うなど、厳正な監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、現在2名を選任しております。社外監査役は、会社経営に対する見識が高く、監査機能を発揮する上で必要な専門的知見と豊富な経験を有するとともに、独立した立場からの監督を十分行うことができることを選任基準としております。また選任にあたっては、当社からの独立性を確保するため、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係を勘案し問題がないことを独立性に関する判断の基本としております。社外からの経営チェックという観点から、現在、弁護士と公認会計士を社外監査役とする監視体制をとっており、社外監査役は取締役会、経営会議に出席するほか、監査室および会計監査人と適宜情報交換、意見交換を行うなど、経営監視機能が十分に働く体制となっております。

社外監査役のうち滝久男氏は、弁護士の資格を持ち、法律に関する高度な専門的知見を有しており、その豊富な経験と見識に基づき客観的かつ公正な立場から適切な監査を行っていただいております。社外監査役のうち小林修氏は、公認会計士の資格を持ち、財務および会計に関する高度な専門的知見を有しており、その豊富な経験と見識に基づき客観的かつ公正な立場から適切な監査を行っていただいております。当社は、社外監査役滝久男氏および小林修氏の両氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、当社は社外監査役との間で、会社法第427条第1項の契約（責任限定契約）を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	142	111	31	7
監査役 (社外監査役を除く)	27	26	0	2
社外役員	7	7	0	2

- (注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役(2名)に対する使用人給与(賞与を含む。)は29百万円であります。
2 報酬等の総額には、平成24年6月28日開催の第68回定時株主総会において決議の役員賞与32百万円(取締役31百万円、監査役1百万円)を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された報酬基準に基づき決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額180百万円以内であり、監査役の報酬限度額は40百万円以内であります。(平成19年6月28日開催の第63回定時株主総会決議)

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,798百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
J S R(株)	319,725	533	政策投資(取引関係の維持・発展)
興銀リース(株)	233,000	466	同上
鹿島建設(株)	936,000	218	同上
前田道路(株)	250,000	213	同上
野村ホールディングス(株)	387,298	168	同上
酒井重工業(株)	816,000	147	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	471,440	139	同上
(株)横河ブリッジホールディングス	157,000	95	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,050	89	同上
(株)福田組	247,000	84	同上
日本道路(株)	244,650	67	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	471,660	65	同上
金下建設(株)	154,000	56	同上
(株)N I P P O	81,000	54	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,905	25	同上
富士興産(株)	121,000	11	同上
第一生命(株)	13	1	同上
(株)佐藤渡辺	10,000	1	同上
大林道路(株)	2,406	0	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
J S R(株)	319,725	532	政策投資(取引関係の維持・発展)
興銀リース(株)	233,000	499	同上
前田道路(株)	350,000	360	同上
鹿島建設(株)	936,000	235	同上
酒井重工業(株)	816,000	224	同上
野村ホールディングス(株)	387,298	141	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	471,440	124	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,050	96	同上
(株)横河ブリッジホールディングス	157,000	90	同上
日本道路(株)	244,650	86	同上
(株)NIPPON	81,000	74	同上
(株)福田組	247,000	73	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	471,660	63	同上
金下建設(株)	154,000	51	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,905	26	同上
富士興産(株)	121,000	8	同上
(株)佐藤渡辺	10,000	2	同上
第一生命(株)	13	1	同上
大林道路(株)	2,406	0	同上

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更されております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人日本橋事務所を選任し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

当社の業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
千葉 茂寛	監査法人日本橋事務所
渡邊 均	

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	2
その他	3

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場価格等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社				
計	24		24	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、業務、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の主催する研修会へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,948	12,597
受取手形及び売掛金	1 16,530	1 19,295
有価証券	15	15
商品及び製品	712	846
未成工事支出金	582	147
原材料及び貯蔵品	882	922
繰延税金資産	667	383
その他	279	252
貸倒引当金	262	93
流動資産合計	31,357	34,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,872	9,197
減価償却累計額	4,914	5,166
建物及び構築物（純額）	3,958	4,030
機械装置及び運搬具	14,153	15,216
減価償却累計額	11,622	12,458
機械装置及び運搬具（純額）	2,530	2,757
土地	3,774	3,774
リース資産	644	576
減価償却累計額	305	346
リース資産（純額）	339	230
建設仮勘定	212	79
その他	1,566	1,643
減価償却累計額	1,303	1,339
その他（純額）	263	303
有形固定資産合計	11,078	11,176
無形固定資産		
その他	303	240
無形固定資産合計	303	240
投資その他の資産		
投資有価証券	2,672	3,129
繰延税金資産	808	795
長期預金	156	721
その他	4 1,100	4 1,034
貸倒引当金	219	172
投資その他の資産合計	4,518	5,507
固定資産合計	15,900	16,925
資産合計	47,257	51,292

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,496	8,720
短期借入金	3 700	3 700
リース債務	118	93
未払金	2,778	3,150
未払法人税等	880	981
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	788	687
役員賞与引当金	51	71
災害損失引当金	119	-
その他の引当金	47	55
その他	963	914
流動負債合計	12,943	15,373
固定負債		
長期未払金	60	42
リース債務	247	154
長期預り金	162	136
繰延税金負債	60	55
退職給付引当金	3,760	3,924
環境対策引当金	15	10
資産除去債務	13	13
負ののれん	5 137	5 43
固定負債合計	4,457	4,381
負債合計	17,401	19,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	20,237	21,250
自己株式	1,361	1,362
株主資本合計	23,814	24,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	692	869
その他の包括利益累計額合計	692	869
少数株主持分	5,349	5,843
純資産合計	29,856	31,537
負債純資産合計	47,257	51,292

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	45,653	50,632
売上原価	1 36,718	1 41,417
売上総利益	8,935	9,215
販売費及び一般管理費	2, 3 6,552	2, 3 6,471
営業利益	2,382	2,743
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	68	64
負ののれん償却額	93	93
その他	39	40
営業外収益合計	211	206
営業外費用		
支払利息	8	7
手形売却損	1	0
為替差損	5	0
その他	14	8
営業外費用合計	29	16
経常利益	2,563	2,932
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 61
貸倒引当金戻入額	-	184
賞与引当金戻入額	2	-
保険金受取額	-	7
前期損益修正益	5 44	-
特別利益合計	58	252
特別損失		
固定資産除却損	6 18	6 27
投資有価証券評価損	6	-
前期損益修正損	7 19	-
退職特別加算金	-	10
災害による損失	8 492	8 39
環境対策費	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
その他	1	0
特別損失合計	597	77
税金等調整前当期純利益	2,024	3,107
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,012
法人税等調整額	199	289
法人税等合計	801	1,301
少数株主損益調整前当期純利益	1,222	1,805
少数株主利益	171	501
当期純利益	1,051	1,303

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,222	1,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	176
その他の包括利益合計	88	176
包括利益	1,133	1,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	963	1,480
少数株主に係る包括利益	170	502

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
当期首残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
当期首残高	19,623	20,237
当期変動額		
剰余金の配当	436	291
当期純利益	1,051	1,303
当期変動額合計	614	1,012
当期末残高	20,237	21,250
自己株式		
当期首残高	1,356	1,361
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	1,361	1,362
株主資本合計		
当期首残高	23,203	23,814
当期変動額		
剰余金の配当	436	291
当期純利益	1,051	1,303
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	610	1,010
当期末残高	23,814	24,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	779	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	176
当期変動額合計	87	176
当期末残高	692	869
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	779	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	176
当期変動額合計	87	176
当期末残高	692	869

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	5,199	5,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	493
当期変動額合計	149	493
当期末残高	5,349	5,843
純資産合計		
当期首残高	29,183	29,856
当期変動額		
剰余金の配当	436	291
当期純利益	1,051	1,303
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	670
当期変動額合計	672	1,681
当期末残高	29,856	31,537

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,024	3,107
減価償却費	1,994	1,890
負ののれん償却額	93	93
貸倒引当金の増減額（ は減少）	141	215
退職給付引当金の増減額（ は減少）	157	164
その他の引当金の増減額（ は減少）	34	77
受取利息及び受取配当金	77	71
支払利息	8	7
固定資産売却損益（ は益）	10	61
固定資産除却損	18	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
投資有価証券評価損益（ は益）	6	-
災害損失	275	23
売上債権の増減額（ は増加）	2,814	2,836
その他の流動資産の増減額（ は増加）	33	60
たな卸資産の増減額（ は増加）	248	261
仕入債務の増減額（ は減少）	2,342	2,391
その他の流動負債の増減額（ は減少）	114	148
未払消費税等の増減額（ は減少）	160	48
その他	63	10
小計	4,343	4,490
利息及び配当金の受取額	77	71
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	1,658	905
災害損失の支払額	2	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750	3,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75	600
定期預金の払戻による収入	-	35
有形固定資産の取得による支出	1,690	1,643
有形固定資産の売却による収入	26	69
無形固定資産の取得による支出	93	43
投資有価証券の取得による支出	2	379
投資有価証券の売却による収入	-	99
貸付けによる支出	16	6
貸付金の回収による収入	26	18
関係会社出資金の払込による支出	236	-
その他	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,069	2,453

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	1,300
短期借入金の返済による支出	1,300	1,300
リース債務の返済による支出	135	119
自己株式の取得による支出	4	1
配当金の支払額	405	290
少数株主への配当金の支払額	20	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	420
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	116	649
現金及び現金同等物の期首残高	11,847	11,963
現金及び現金同等物の期末残高	11,963	12,613

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社は、第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、島根ニチレキ㈱を新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社の名称

日瀝（上海）商貿有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数

なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

非連結子会社

日瀝（上海）商貿有限公司

関連会社

北京路新大成景觀舗装有限公司

ピーエスニチレキ

杭州同舟瀝青有限公司

重慶三瀝高科道路材料有限公司

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 未成工事支出金

個別法

c 原材料及び貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処理等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

その他の引当金

a 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいてを計上しております。

b 製品補償引当金

当社製品の不具合対策に関する費用について、当連結会計年度末において今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却をすることとしております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却をすることとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結財務諸表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,257百万円は、「長期預金」156百万円、「その他」1,100百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	37百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	350百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,450百万円	1,450百万円
借入実行残高	700百万円	700百万円
差引額	750百万円	750百万円

4 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(関係会社出資金)	373百万円	373百万円

5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	3百万円	-百万円
負ののれん	140百万円	43百万円
差引額	137百万円	43百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	11百万円	13百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当等	2,381百万円	2,321百万円
賞与引当金繰入額	437百万円	377百万円
退職給付費用	389百万円	381百万円
役員賞与引当金繰入額	51百万円	71百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円	35百万円
減価償却費	392百万円	367百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	472百万円	492百万円

4 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	61百万円

5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前期売上原価減額	38百万円	- 百万円
前期売上高増額	6百万円	- 百万円
計	44百万円	- 百万円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	7百万円
工具、器具及び備品他	3百万円	7百万円
解体費用	7百万円	4百万円
ソフトウェア	- 百万円	1百万円
計	18百万円	27百万円

7 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
前期売上原価増額	8百万円	- 百万円
前期売上高減額	10百万円	- 百万円
計	19百万円	- 百万円

8 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入額	119百万円	- 百万円
棚卸資産廃棄損	26百万円	0百万円
固定資産除却損	147百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	184百万円	- 百万円
その他	15百万円	39百万円
計	492百万円	39百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	180百万円
組替調整額	- 百万円
税効果調整前合計	180百万円
税効果額	3百万円
その他の包括利益合計	176百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,685,955	-	-	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,566,486	11,752	-	2,578,238

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 11,752株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	436	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,685,955	-	-	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,578,238	4,471	-	2,582,709

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 4,471株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)	11,948百万円	12,597百万円
現金及び現金同等物	11,963百万円	12,613百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、アスファルト応用加工製品事業における工場(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。短期借入金は、営業取引に係る資金調達であります。

前連結会計年度のファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長6年であります。

当連結会計年度のファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および連結子会社は、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に管理担当部署へ報告され、個別に把握および対応を行う体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。（（注2）に記載しております。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,948	11,948	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,530	16,530	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	2,472	2,472	-
(4) 長期預金	156	156	-
資産計	31,107	31,107	-
(1) 買掛金	6,496	6,496	-
(2) 短期借入金	700	700	-
(3) リース債務	366	357	8
(4) 未払金	2,778	2,778	-
負債計	10,341	10,333	8

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,597	12,597	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,295	19,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	297	2
その他有価証券	2,729	2,729	-
(4) 長期預金	721	718	2
資産計	35,644	35,639	5
(1) 買掛金	8,720	8,720	-
(2) 短期借入金	700	700	-
(3) リース債務	248	248	0
(4) 未払金	3,150	3,150	-
負債計	12,819	12,818	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金ならびに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
満期保有目的の債券	99	-
非上場株式	115	115

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,948	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,530	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの （公社債投資信託）	15	-	-	-
長期預金	-	136	15	3
合計	28,494	136	15	3

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,597	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	300	-
その他有価証券のうち満期があるもの （公社債投資信託）	15	-	-	-
長期預金	-	717	-	3
合計	31,908	717	300	3

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	118	93	78	68	6	0

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	93	78	68	7	0	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	社債	300	297	2
	小計	300	297	2
合計		300	297	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	2,299	1,159	1,139
	小計	2,299	1,159	1,139
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	157	179	22
	公社債投資信託	15	15	-
	小計	173	195	22
合計		2,472	1,355	1,117

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としております。なお時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	2,554	1,238	1,316
	小計	2,554	1,238	1,316
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	159	180	20
	公社債投資信託	15	15	-
	小計	175	196	20
合計		2,729	1,434	1,295

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としております。なお時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職給付制度は、平成20年4月1日より、3年以上勤務した従業員が退職する場合、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	8,016	8,113
年金資産	3,616	3,759
未積立退職給付債務	4,399	4,354
未認識数理計算上の差異	639	429
連結貸借対照表計上額純額	3,760	3,924
退職給付引当金	3,760	3,924

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	345	352
利息費用	158	160
期待運用収益	70	72
数理計算上の差異の費用処理額	209	209
退職給付費用	642	650

(注)上記退職給付費用以外に支払した特別退職金は、前連結会計年度末 - 百万円、当連結会計年度末10百万円であり、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,549百万円	1,454百万円
賞与引当金	323百万円	264百万円
未払事業税	69百万円	74百万円
繰越欠損金	184百万円	101百万円
その他	544百万円	265百万円
繰延税金資産小計	2,672百万円	2,160百万円
評価性引当額	560百万円	378百万円
繰延税金資産合計	2,111百万円	1,781百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	75百万円	66百万円
その他有価証券評価差額金	412百万円	416百万円
連結子会社の未分配利益	155百万円	127百万円
その他	51百万円	48百万円
繰延税金負債合計	695百万円	657百万円
繰延税金資産の純額	1,416百万円	1,123百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	667百万円	383百万円
固定資産 - 繰延税金資産	808百万円	795百万円
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	60百万円	55百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が96百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が155百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都において賃貸用のマンション、山口県において賃貸用の倉庫、その他の地域において賃貸用の不動産（遊休の土地を含む。）を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。なお、賃貸等不動産の一部は、当社および一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,275	1,231
		期中増減額	43	39
		期末残高	1,231	1,191
	期末時価		1,799	1,852
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	909	870
		期中増減額	39	33
		期末残高	870	837
	期末時価		1,310	1,272

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却費83百万円であります。また、当連結会計年度の主な増加は山口倉庫の資本的支出 4百万円、主な減少は減価償却費 77百万円であります。
- 3 時価の算定方法
期末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	133	136
	賃貸費用	61	55
	差額	71	81
	その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	137	133
	賃貸費用	58	57
	差額	78	76
	その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社および一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収入は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,144	27,223	45,368	285	45,653	-	45,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,705	-	6,705	49	6,755	6,755	-
計	24,850	27,223	52,074	334	52,408	6,755	45,653
セグメント利益	3,070	793	3,863	189	4,053	1,671	2,382
セグメント資産	19,041	18,545	37,587	2,362	39,949	7,308	47,257
その他の項目							
減価償却費	1,071	642	1,713	93	1,807	187	1,994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	760	718	1,478	-	1,478	109	1,588

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額 1,671百万円にはセグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,674百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額7,308百万円には、当社での余資産運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,234	29,114	50,348	283	50,632	-	50,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,111	-	7,111	47	7,158	7,158	-
計	28,345	29,114	57,459	331	57,791	7,158	50,632
セグメント利益	3,090	1,078	4,168	192	4,361	1,618	2,743
セグメント資産	20,985	19,361	40,347	2,297	42,644	8,648	51,292
その他の項目							
減価償却費	913	718	1,631	87	1,718	171	1,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	987	744	1,732	4	1,737	215	1,953

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額 1,618百万円にはセグメント間取引消去 36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,582百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,648百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装事業	計			
当期償却額	-	93	93	-	-	93
当期末残高	-	137	137	-	-	137

（注）のれんおよび負ののれんの償却額および未償却残高は、相殺表示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装事業	計			
当期償却額	-	93	93	-	-	93
当期末残高	-	43	43	-	-	43

（注）のれんおよび負ののれんの償却額および未償却残高は、相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	841.93円	882.86円
1株当たり当期純利益金額	36.11円	44.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,051	1,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,051	1,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,113	29,105

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,856	31,537
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,349	5,843
(うち少数株主持分)(百万円)	(5,349)	(5,843)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,506	25,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,107	29,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700	700	0.976	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	118	93	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	247	154	-	平成25年4月1日～平成28年6月30日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,066	948	-	-

(注) 1 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	78	68	7	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,783	17,876	33,785	50,632
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	50	295	1,587	3,107
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	24	85	628	1,303
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.84	2.93	21.59	44.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.84	2.09	18.66	23.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,485	10,139
受取手形	1 3,173	1 3,776
売掛金	1 8,117	1 9,153
完成工事未収入金	672	749
有価証券	15	15
商品及び製品	712	845
未成工事支出金	17	14
原材料及び貯蔵品	810	863
繰延税金資産	323	195
短期貸付金	8	5
その他	271	243
貸倒引当金	62	15
流動資産合計	23,545	25,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,880	6,104
減価償却累計額	2,657	2,813
建物（純額）	3,223	3,290
構築物	1,945	2,032
減価償却累計額	1,538	1,613
構築物（純額）	406	419
機械及び装置	8,402	8,993
減価償却累計額	6,639	7,231
機械及び装置（純額）	1,762	1,762
車両運搬具	559	808
減価償却累計額	483	561
車両運搬具（純額）	76	247
工具、器具及び備品	1,341	1,391
減価償却累計額	1,113	1,135
工具、器具及び備品（純額）	227	256
土地	2,847	2,847
リース資産	504	464
減価償却累計額	239	282
リース資産（純額）	265	182
建設仮勘定	212	79
有形固定資産合計	9,021	9,085
無形固定資産		
借地権	4	4
ソフトウェア	218	164
電話加入権	17	17
その他	1	2
無形固定資産合計	242	188

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542	2,998
関係会社株式	467	467
出資金	73	75
関係会社出資金	373	373
従業員に対する長期貸付金	20	16
破産更生債権等	10	10
繰延税金資産	249	184
長期前払費用	25	16
生命保険積立金	39	39
長期預金	156	721
その他	308	305
貸倒引当金	48	49
投資その他の資産合計	4,217	5,159
固定資産合計	13,481	14,434
資産合計	37,027	40,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,424	5,118
工事未払金	222	417
短期借入金	3 700	3 700
リース債務	85	71
未払金	2,578	3,111
未払費用	199	197
未払法人税等	636	613
未払消費税等	9	-
前受金	1	53
預り金	1 4,298	1 4,657
未成工事受入金	2	1
賞与引当金	380	342
役員賞与引当金	32	32
災害損失引当金	116	-
その他の引当金	-	11
その他	-	0
流動負債合計	12,688	15,328
固定負債		
長期未払金	42	34
リース債務	193	120
長期預り金	156	131
退職給付引当金	1,683	1,738
環境対策引当金	15	10
資産除去債務	13	13
固定負債合計	2,104	2,047
負債合計	14,792	17,375

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	119
別途積立金	13,100	13,100
繰越利益剰余金	3,519	4,149
利益剰余金合計	17,459	18,099
自己株式	855	857
株主資本合計	21,541	22,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	692	869
評価・換算差額等合計	692	869
純資産合計	22,234	23,049
負債純資産合計	37,027	40,424

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,941	19,502
商品売上高	5,519	7,313
完成工事高	1,434	1,593
賃貸事業売上高	1,696	1,718
売上高合計	¹ 26,592	¹ 30,127
売上原価		
製品期首たな卸高	501	513
当期製品製造原価	11,674	13,537
当期製品仕入高	1,979	1,999
合計	14,155	16,050
製品他勘定振替高	² 34	² 17
製品期末たな卸高	513	640
製品売上原価	³ 13,606	³ 15,392
商品期首たな卸高	182	199
当期商品仕入高	4,775	6,416
合計	4,957	6,615
商品期末たな卸高	199	205
商品売上原価	³ 4,758	³ 6,409
完成工事原価	1,184	1,288
賃貸事業売上原価	1,020	993
売上原価合計	20,570	24,084
売上総利益	6,021	6,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148	145
従業員給料及び手当	1,635	1,586
賞与引当金繰入額	301	260
役員賞与引当金繰入額	32	32
退職金	3	6
退職給付費用	223	224
法定福利費	320	305
福利厚生費	44	55
修繕費	104	117
事務用消耗品費	108	120
旅費及び交通費	247	266
通信費	89	87
水道光熱費	58	65
広告宣伝費	69	53
貸倒引当金繰入額	-	0
交際費	42	49
賃借料	166	163
減価償却費	335	313
租税公課	88	87
支払手数料	97	96
その他	291	349

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費合計	4 4,409	4 4,387
営業利益	1,612	1,656
営業外収益		
受取利息	1 5	1 3
受取配当金	1 80	1 73
雑収入	1 27	1 32
営業外収益合計	113	109
営業外費用		
支払利息	1 11	1 10
手形売却損	1	0
為替差損	5	0
雑損失	7	5
営業外費用合計	26	16
経常利益	1,700	1,749
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険金受取額	-	7
貸倒引当金戻入額	16	44
前期損益修正益	5 34	-
特別利益合計	51	53
特別損失		
固定資産除却損	6 17	6 26
投資有価証券評価損	6	-
前期損益修正損	7 3	-
退職特別加算金	-	4
災害による損失	8 289	8 37
環境対策費	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
その他	-	0
特別損失合計	376	69
税引前当期純利益	1,375	1,733
法人税、住民税及び事業税	648	612
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	30	-
法人税等調整額	81	189
法人税等合計	597	802
当期純利益	777	931

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		9,937	85.1	11,911	88.0
労務費		537	4.6	507	3.7
経費		1,199	10.3	1,119	8.3
当期製品製造原価		11,674	100.0	13,537	100.0

経費のうち主要なものは動力費・燃料費(前事業年度227百万円、当事業年度235百万円)および減価償却費(前事業年度510百万円、当事業年度501百万円)であります。

(原価計算の方法)

各工場毎に実際額による単純総合原価計算を採用しております。ただし、小山工場は、舗装材料のほか景観材料等の生産を行っておりますので、組別総合原価計算の方法によっております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17	1.5	26	2.0
労務費		6	0.5	3	0.3
外注費		677	57.2	706	54.8
経費		483	40.8	552	42.9
当期完成工事原価		1,184	100.0	1,288	100.0

経費のうち主要なものは人件費(前事業年度209百万円、当事業年度200百万円)であります。

(原価計算の方法)

個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
資本剰余金合計		
当期首残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	729	729
当期末残高	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	110	110
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	110	119
別途積立金		
当期首残高	13,100	13,100
当期末残高	13,100	13,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,178	3,519
当期変動額		
剰余金の配当	436	291
当期純利益	777	931
固定資産圧縮積立金の積立	-	9
当期変動額合計	340	630
当期末残高	3,519	4,149
利益剰余金合計		
当期首残高	17,118	17,459
当期変動額		
剰余金の配当	436	291
当期純利益	777	931
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	340	640
当期末残高	17,459	18,099

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	851	855
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	855	857
株主資本合計		
当期首残高	21,205	21,541
当期変動額		
剰余金の配当	436	291
当期純利益	777	931
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	336	638
当期末残高	21,541	22,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	779	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	176
当期変動額合計	86	176
当期末残高	692	869
評価・換算差額等合計		
当期首残高	779	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	176
当期変動額合計	86	176
当期末残高	692	869
純資産合計		
当期首残高	21,984	22,234
当期変動額		
剰余金の配当	436	291
当期純利益	777	931
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	176
当期変動額合計	249	814
当期末残高	22,234	23,049

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 未成工事支出金

個別法

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械及び装置 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処理等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) その他の引当金

製品補償引当金

当社製品の不具合対策に関する費用について、当事業年度末において今後必要と見込まれる金額を計上しております。

5 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた465百万円は、「長期預金」156百万円、「その他」308百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,250百万円	1,488百万円
売掛金	2,703百万円	2,394百万円
預り金	4,260百万円	4,635百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	337百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,450百万円	1,450百万円
借入実行残高	700百万円	700百万円
差引額	750百万円	750百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,783百万円	7,153百万円
受取利息	0百万円	0百万円
受取配当金	22百万円	11百万円
雑収入	11百万円	11百万円
支払利息	3百万円	3百万円

2 製品他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品他勘定振替高	34百万円	17百万円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	8百万円	13百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	472百万円	492百万円

5 前期損益修正益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前期売上原価減額	34百万円	- 百万円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物および構築物	3百万円	5百万円
機械及び装置	2百万円	7百万円
工具、器具及備品他	3百万円	7百万円
解体費用	7百万円	4百万円
ソフトウェア他	- 百万円	1百万円
計	17百万円	26百万円

7 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前期売上高減額	0百万円	- 百万円
前期売上原価増額	2百万円	- 百万円
計	3百万円	- 百万円

8 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入額	116百万円	- 百万円
棚卸資産廃棄損	26百万円	0百万円
固定資産除却損	87百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	44百万円	- 百万円
その他	14百万円	37百万円
計	289百万円	37百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,566,486	11,752	-	2,578,238

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,752株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,578,238	4,471	-	2,582,709

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,471株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、アスファルト応用加工製品事業における工場(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	467	467

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	690百万円	637百万円
賞与引当金	154百万円	130百万円
未払事業税	47百万円	44百万円
その他	347百万円	207百万円
繰延税金資産小計	1,240百万円	1,018百万円
評価性引当額	179百万円	156百万円
繰延税金資産合計	1,061百万円	862百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	75百万円	66百万円
その他有価証券評価差額金	413百万円	416百万円
繰延税金負債合計	489百万円	482百万円
繰延税金資産の純額	572百万円	379百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割等	4.0%	3.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.1%
試験研究費等の税額控除	3.8%	3.1%
税率変更による期末繰延税金の減額修正	- %	4.6%
その他	1.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	46.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が79百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	763.86円	791.98円
1株当たり当期純利益金額	26.71円	31.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	777	931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	777	931
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,113	29,105

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,234	23,049
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,234	23,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,107	29,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	J S R(株)	319,725	532
		興銀リース(株)	233,000	499
		前田道路(株)	350,000	360
		鹿島建設(株)	936,000	235
		酒井重工業(株)	816,000	224
		野村ホールディングス(株)	387,298	141
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	471,440	124
		大有建設(株)	320,000	97
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,050	96
		(株)横河ブリッジホールディングス	157,000	90
		日本道路(株)	244,650	86
		(株)N I P P O	81,000	74
		(株)福田組	247,000	73
		(株)みずほフィナンシャルグループ	471,660	63
		金下建設(株)	154,000	51
		その他(8銘柄)	145,346	46
計		5,567,169	2,798	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス期限前償還付社債	200	200
計			200	200

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託	15	15
計			15	15

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	5,880	246	21	6,104	2,813	172	3,290
構築物	1,945	88	1	2,032	1,613	75	419
機械及び装置	8,402	696	105	8,993	7,231	688	1,762
車両運搬具	559	279	30	808	561	106	247
工具、器具及び備品	1,341	164	114	1,391	1,135	129	256
土地	2,847	-	-	2,847	-	-	2,847
リース資産	504	-	39	464	282	80	182
建設仮勘定	212	79	212	79	-	-	79
有形固定資産計	21,693	1,555	525	22,723	13,637	1,254	9,085
無形固定資産							
借地権	4	-	-	4	-	-	4
ソフトウェア	1,615	35	15	1,635	1,470	83	164
電話加入権	17	-	-	17	-	-	17
その他	6	1	0	7	5	0	2
無形固定資産計	1,644	36	15	1,665	1,476	83	188
長期前払費用	29	5	11	24	7	3	16
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 技術研究所 事務所棟新設 149百万円
東北支店 東日本大震災による事務所・工場等復旧 69百万円
機械及び装置 東北支店 東日本大震災による乳剤および改質製造 288百万円
設備復旧
東北支店他 ディストリビューター等営業器材の増設 237百万円
中部支店他 乳剤および改質タンクの新設・工事 154百万円
車両運搬具 道路エンジニア 路面調査機等調査機材の新設 219百万円
リング部
工具、器具及び備品 道路エンジニア 路面調査機等調査機材の新設 105百万円
リング部他

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 東京支店他 乳剤製造設備等、老朽化による除却 100百万円
工具、器具及び備品 本社 路面ステッカープリンタの除却 69百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	110	18	1	63	64
賞与引当金	380	342	347	32	342
役員賞与引当金	32	32	32	-	32
災害損失引当金	116	-	116	-	-
製品補償引当金	-	11	-	-	11
環境対策引当金	15	-	4	-	10

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、個別引当債権の回収による戻入額であります。
- 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、当期首残高と当期減少額(目的使用)との差額の戻入額であります。
- 3 製品補償引当金は、流動負債のその他の引当金に含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
現金	3
預金	
当座預金	1,108
普通預金	5,112
定期預金	3,875
別段預金	5
外貨預金	35
計	10,136
合計	10,139

受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
前田道路(株)	350
世紀東急工業(株)	245
中部ニチレキ工事(株)	176
日レキ特殊工事(株)	169
鹿島道路(株)	134
その他	2,701
合計	3,776

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成24年3月満期(期末日満期手形)	337
平成24年4月満期	1,209
平成24年5月満期	1,017
平成24年6月満期	699
平成24年7月満期	492
平成24年8月満期	17
平成24年9月以降満期	2
合計	3,776

売掛金
相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)NIPPON	1,774
前田道路(株)	629
中部ニチレキ工事(株)	373
JX日鉱日石エネルギー(株)	324
日瀝道路(株)	292
その他	5,758
合計	9,153

完成工事未収入金
相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
国土交通省	87
東京都	86
新潟県	56
静岡県	32
(株)杉本組	29
その他	457
合計	749

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
売掛金	8,117	29,961	28,924	9,153	75.96	105.49
工事未収入金	672	1,672	1,595	749	68.03	155.59

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

(単位：百万円)

	項目	金額
商品	景観舗装用資材	42
	その他	162
	計	205
製品	アスファルト乳剤	186
	改質アスファルト	56
	目地材およびクラック補修材	205
	その他	192
	計	640
合計		845

未成工事支出金

(単位：百万円)

当期首残高	当期支出額	完成工事原価への振替額	当期末残高
17	1,286	1,288	14

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

材料費	労務費	外注費	経費	計
0	-	3	11	14

原材料及び貯蔵品

(単位：百万円)

	項目	金額
原材料	アスファルト	436
	樹脂	203
	その他	186
	計	826
貯蔵品	A重油	18
	その他	19
	計	37
合計		863

買掛金
相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
J X 日鉱日石エネルギー(株)	813
(株)ジェイエック	646
エムシーエネルギー(株)	492
コスモ石油販売(株)	470
伊藤忠エネクス(株)	287
その他	2,407
合計	5,118

工事未払金
相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
日レキ特殊工事(株)	57
西九州ニチレキ(株)	43
日瀝道路(株)・ニチレキ(株)JV	41
(株)ライトスタッフ	27
アイレック技建(株)	21
その他	225
合計	417

未払金
相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)トノックス	59
範多機械(株)	38
日本電気(株)	34
(有)新名古屋電機商会	32
極東開発工業(株)	31
その他	2,914
合計	3,111

(注) その他2,914百万円には、ファクタリング債務2,063百万円を含めております。

預り金
相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
関係会社CMS預り金	4,635
その他	22
合計	4,657

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nichireki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。
 - 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
 - (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第68期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第68期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月10日関東財務局長に提出

第68期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチレキ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニチレキ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。